

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに持ち直している」

項 目	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較
総括判断	令和6年能登半島地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

（注）7年1月判断は、前回6年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、新車販売は持ち直しに向けた動きに一服感がみられるものの、百貨店・スーパー販売が緩やかに回復しつつあるほか、ドラッグストア販売が拡大していることなどから、全体では緩やかに回復しつつある。生産活動は、化学が緩やかに回復しているものの、電子部品・デバイスや生産用機械が弱含んでいることなどから、全体では持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項 目	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較
個人消費	地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	持ち直しつつある	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる	↘
雇用情勢	地震の影響により一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
設備投資	6年度は増加見込みとなっている	6年度は増加見込みとなっている	→
企業収益	6年度は減益見込みとなっている	6年度は増益見込みとなっている	↗
住宅建設	弱い動きとなっている	緩やかに持ち直しつつある	↗

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな持ち直しが続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れや物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、百貨店では外商を中心に高額品に動きがみられるものの、衣料品の動きが鈍いことから、前年を下回っている。スーパーでは飲食料品に動きがみられることから、前年を上回っている。以上のような状況を踏まえると、全体では緩やかに回復しつつある。コンビニエンスストア販売は、米飯類等に動きがみられることから、堅調となっている。ドラッグストア販売は、飲食料品等に動きがみられるほか、新規出店効果もあり、拡大している。ホームセンター販売は、被災家屋の復旧需要によりDIY用品に動きがみられることなどから、順調となっている。家電大型専門店販売は、エアコンや携帯電話に動きがみられることから、持ち直しの動きがみられる。新車販売は、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。主要観光地の入込客数及び主要温泉地の宿泊客数は前年を下回っている。なお、能登地域以外では、北陸新幹線の敦賀延伸等の効果もあって、前年を上回っている。旅行取扱状況は、海外旅行は厳しい状況にあるものの、国内旅行は持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 11月まで気温が高い日が多く、コートやセーターなどの冬物商品の動きが鈍かったものの、インバウンドによりバッグなどの高単価な身の回り品に動きがみられた。(百貨店)
- 足下では気温の低下により冬物衣料に動きがみられるものの、流行やブランドよりも、機能・実用性を求める動きが進んでおり、量販店に流れているため、全体としては低調。一方、宝飾品や時計など、外商による高額品は好調。(百貨店)
- 値上げにより売上げは確保しているが、節約志向は続いており、高騰している野菜から冷凍野菜、牛肉から豚肉や鶏肉など、安価な代替品に流れる動きがみられる。(スーパー)
- 物価高から、弁当よりも安価なおにぎりが良く売れている。また、足下では気温の低下から中華まんなど温かいカウンターフーズが好調に推移している。能登地域では、被災地支援者の来店が続いている。(コンビニエンスストア)
- 引き続きスーパーなどと比べ割安感のある飲食料品が集客に繋がっている。今秋は気温、湿度ともに高かったことから制汗剤や殺虫剤が良く売れた。12月に入り、カイロなどの冬物用品がようやく動き始めた。(ドラッグストア)
- 地震により損傷した家屋等の復旧のための工具・金物が引き続き売れている。今年は冬物用品の動き出しが遅かったものの、足下では冬物寝具や暖房用品が良く売れている。(ホームセンター)
- 電気料の高騰により省エネ性能を求める客が増えているほか、気温が下がり、エアコンを購入する人が多かった。また、スマートフォンについて、12月下旬のいわゆる「1円スマホ」に対する規制強化前に駆け込み需要がみられた。(家電大型専門店)
- バックカメラ搭載など法規制対応のため、受注停止としている車種が多く、受注したくてもできない状況。また、軽乗用車は新型車やモデルチェンジが少なく動きが鈍い。(自動車販売店)
- 北陸デスティネーションキャンペーン等の効果もあり宿泊客は好調に推移し、年末年始も日並びが良いため予約の入りは良かった。ただし、人手不足から全室稼働させることができないところもある。(加賀：温泉地)
- 残暑の影響で例年よりも紅葉期間が長く、客足は好調だった。欧米などからの外国人観光客も増加している。(富山：観光地)
- 国内旅行は、年末年始の日並びが良いため動きが良く、北陸近郊のほか九州などが人気。海外旅行は、引き続き、円安等による料金の高騰により動きが鈍い。(旅行代理店)
- 欧米や台湾を中心にインバウンドが好調に推移。また、団体の宴会もコロナ前を上回るなど好調。(宿泊)

■ 生産活動 「持ち直しに向けた動きに一服感がみられる」

化学は、大宗を占める医薬品で、緩やかに回復している。電子部品・デバイスは、スマートフォン向けや自動車向けで持ち直しに向けた動きに一服感がみられるほか、家電向けが弱まっていることなどから、全体では弱含んでいる。生産用機械は、繊維機械が緩やかに持ち直しつつあるものの、半導体製造装置で持ち直しの動きに一服感がみられるほか、金属加工機械が弱含んでいることなどから、全体では弱含んでいる。金属製品は、大宗を占めるアルミ建材で、住宅用が弱まっているものの、ビル用に持ち直しの動きがみられることから、全体では下げ止まっている。繊維は、衣料向けが弱含んでいるものの、非衣料向けが持ち直しつつあることから、全体では緩やかに持ち直しつつある。

- ジェネリック医薬品の不足を背景に注文が殺到しており、生産ラインをフル稼働させている。(化学)
- スマホ向けのうち、北米メーカー向けは堅調に推移しているものの、中華圏メーカー向けについては、現地部品メーカーとの競合激化により減少傾向となっている。(電子部品・デバイス)
- 繊維機械は、中国の大手ブランド向けの織物メーカーに設備の更新時期が到来しており、中国向けで動きがみられる。(生産用機械)
- ビル用は首都圏で新築需要が増加しているが、住宅用は低迷が続いており、リフォーム需要の掘り起こしが必要となっている。(金属製品)
- 自動車向けは、認証不正問題の影響がなくなったこと等により、堅調に推移している。(繊維)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は、上昇している。新規求人数は前年並みとなっており、新規求職者数は前年を下回っている。雇用保険受給者実人員は前年を上回っている。

- 入社3～10年程度の職員の退職が年々増加。20～30代の社員を増やすため、新卒・中途採用ともに力を入れているが、計画どおり確保できていない。(化学)
- 本来必要とする人員の8割しかおらず、超過勤務でも対応できていない。(ホームセンター)
- 人手不足対応として、食事会場を改装のうえ、これまでのコース提供からレストランでのビュッフェスタイルに変更し、料理の配膳・運搬業務を半減した。(宿泊)
- サテライトオフィスを設置し、県内都市部からのアクセスを向上させたほか、テレビCMを積極的に放映し、知名度向上に努めている。(金属製品)
- 能登地域では、復旧・復興に向けた建設作業員の求人が引き続き多く、建設関係の人手不足感が強まっている。(公的機関)

■ 設備投資 「6年度は増加見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 製造業では、化学工業などが減少となるものの、情報通信機械器具、自動車・同附属品などが増加となることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、小売などが増加となるものの、金融・保険、運輸・郵便などが減少となることから、全体では減少見込みとなっている。

- 半導体増産のための新工場建設などにより、増加見込み。(情報通信機械器具)
- 新製品向け設備の新設により、増加見込み。(自動車・同附属品)
- 前年度の営業区間拡大に伴う大規模投資の反動により、減少見込み。(運輸・郵便)

■ 企業収益 「6年度は増益見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 製造業では、情報通信機械器具などが増益となるものの、繊維工業、金属製品などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、情報通信などが減益となるものの、学術研究、専門・技術サービス、小売などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『上昇』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 企業の景況判断 BSI は、製造業が「下降」超となっているものの、非製造業が「上昇」超となっていることから、全産業では「上昇」超となっている。なお、先行きは、全産業では7年1-3月期、7年4-6月期ともに「下降」超となる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「緩やかに持ち直しつつある」

- 新設住宅着工戸数でみると、緩やかに持ち直しつつある。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額でみると、前年を上回っている。

■ 金融機関の貸出金 「前年を上回っている」

- 金融機関の貸出金は、前年を上回っている。

■ 企業倒産 「前年を上回っている」

- 件数、負債総額ともに前年を上回っている。

■ 消費者物価(金沢市、生鮮食品を除く総合) 「前年を上回っている」

- 消費者物価指数でみると、前年を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回(6年10月判断)	今回(7年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
石川県	令和6年能登半島地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している		個人消費は、緩やかに回復しつつあり、生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
富山県	持ち直している	持ち直している		個人消費は、緩やかに回復しつつあり、生産活動は、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、足踏みの状況にある。
福井県	北陸新幹線の県内開業効果が引き続きみられるなか、緩やかに回復しつつある	北陸新幹線の県内開業効果が引き続きみられるなか、緩やかに回復しつつある		個人消費は、北陸新幹線の県内開業効果が引き続きみられるなか、回復しつつあり、生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。